

「少子化研究シリーズ No.15」

2024年の合計特殊出生率は1.15、過去最低を大幅更新

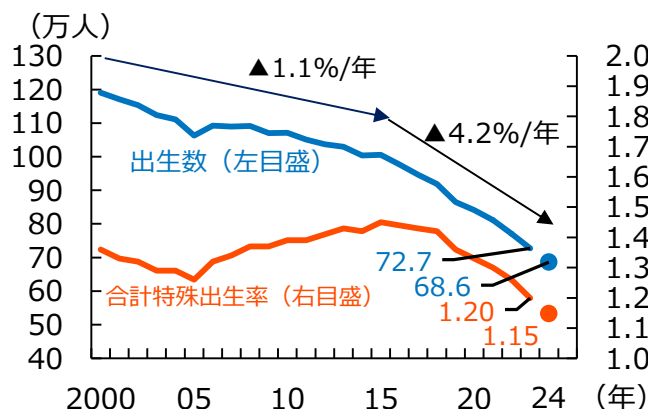
— 婚姻数は下げ止まるも、出生率の低下傾向は今後も変わらず —

(1) 2024年、一人の女性が一生に産む子どもの数に相当する合計特殊出生率は、過去最低だった前年の1.20を大幅に下回る1.15となる見通し(図表1)。出生数(日本人)も過去最低を更新し、前年比5.6%減の68.6万人と、2015年以降の平均減少率4.2%/年から減勢が強まる見込み。手厚さを増す少子化対策にもかかわらず、出生率・出生数は反転上昇に至らず。

(2) 婚姻数は前年対比2.1%増の48.5万組となる見込み(図表2)。コロナ禍による大幅減のリバウンド的な動きと考えられるが、結婚期にある若者の人口が安定期に入っている影響もあるため、若い世代の結婚意欲が高まっているとは言い切れず。

(3) 出生数の変化を要因分解すると、2024年の特徴は、有配偶率と有配偶出生率の2要因が、2020年よりも強く出生数を下押ししたこと(図表3)。コロナ禍で婚姻数が大幅減少した余波で有配偶率要因の下押しが強まることは当然であるが、有配偶出生率要因も下押しの影響を強めている点は要注意。たとえ婚姻数の減少を止めても、夫婦が持つ子どもの数の減少(有配偶出生率の低下)を改善できなければ、今後も出生率・出生数の低下に歯止めはかからず。

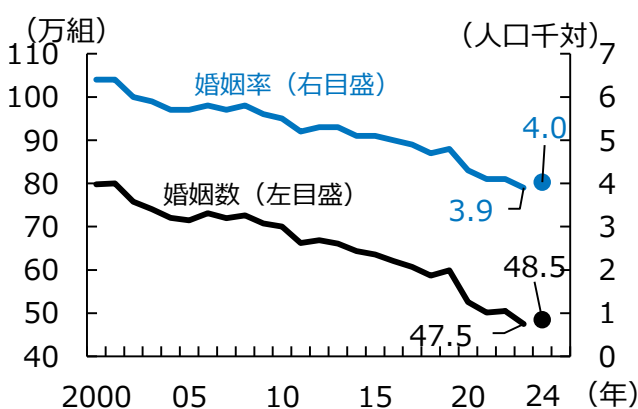
(図表1) 出生数・出生率の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」

(注) 2024年の値は、人口動態統計の年間推計の計算式を用い、11月までの概数などのデータから試算。

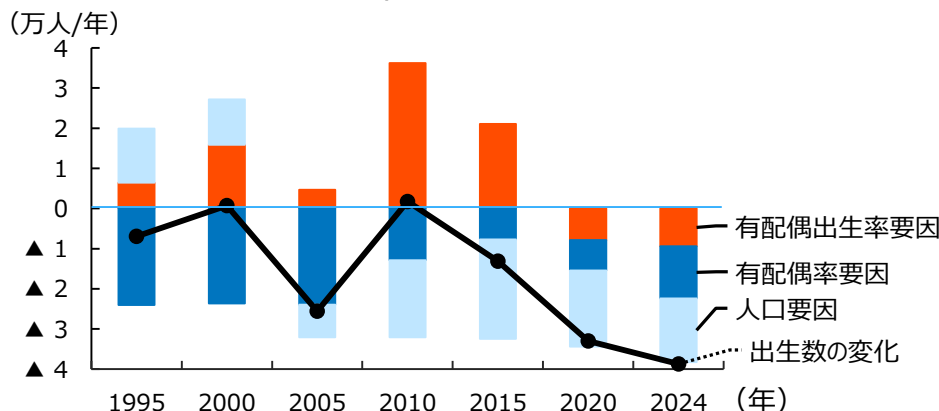
(図表2) 婚姻数・婚姻率の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」

(注) 2024年の値は、人口動態統計の年間推計の計算式を用い、11月までの概数などのデータから試算。

(図表3) 出生数減少の要因分解



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」「国勢調査」

(注) 出生数および各要因の値は、1年当たりの変化量に換算。なお、通常有配偶率や有配偶者数は国勢調査のデータを用いるが、次の調査は2025年であるため、2024年の分析に当たっては、人口動態統計の婚姻数、離婚数から概算したもの。

【ご照会先】調査部 上席主任研究員 藤波匠 (fujinami.takumi@jri.co.jp, 090-8487-7832)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。